

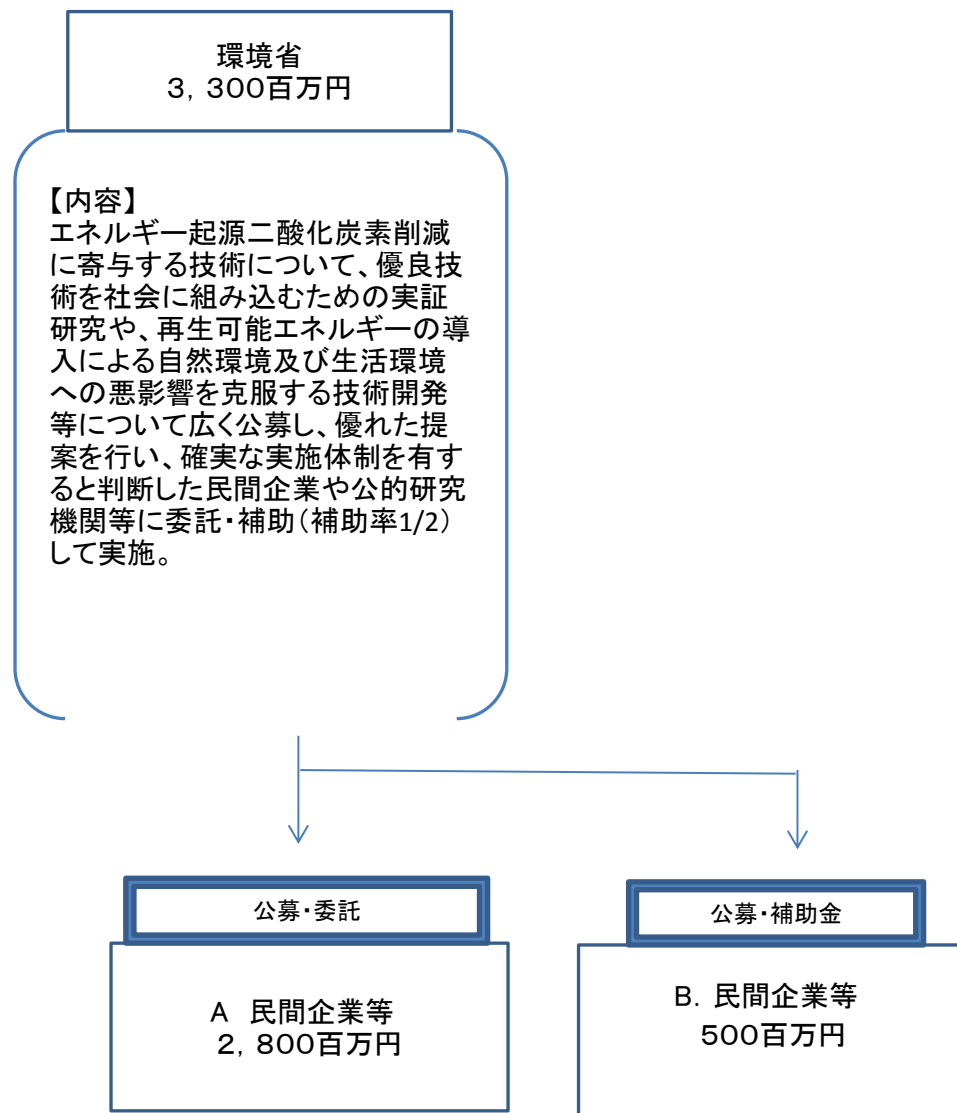
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ 特別会計に関する法律施行令第50条第8項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策技術については、民間に委ねるだけでは、大幅なCO2削減に必要な開発が必ずしも進まない状況であり、民間の開発インセンティブが小さいCO2削減技術の開発・実証が必要不可欠である。将来の規制等対策強化につながるCO2削減効果の優れた技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低炭素社会の創出を強力に推進するためには、将来的には対策や推進を強化するための制度等が必要であり、その際に必要となる技術や社会実証等の知見が必要となる。このことから、将来の規制等対策強化のシナリオに基づき技術開発等の課題を提示し、将来的な対策強化の導入につながり、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。(補助率:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			3,300	4,800	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			3,300	4,800		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果(本事業は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減効果を定量的に示すことは困難)		成果実績 トン-CO2	-	-	-	804万
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技術開発及び実証研究実施数		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	-	-
				( - )	( - )	( 23 )	
単位当たりコスト	335円/トン-CO2		算出根拠	27億円(今年度の投資見込額)÷804万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)≒335円/トン-CO2(2020年)となる。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,800	4,100	平成26年度からの新規案件について、採択・実施するため。			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	500	700				
計	3,300	4,800					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・規制等地球温暖化対策の強化につながる民間の開発インセンティブの低い技術開発・実証は、国が実施する必要がある。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、応募課題を第三者委員会で厳正に審査した上で委託・補助先を選定する予定であり、競争性が確保される。</li> <li>・補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。</li> <li>・契約時及び交付決定時並びに支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	コストについても委員会の審査の対象となっており、過剰な経費は精査される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省では、需要サイド、民生利用を主として将来的な地球温暖化対策の強化(規制等)につなぎ、産業界による自主的な技術開発では社会に導入される見込みのない技術開発や実証研究を対象としている。左記事業は省エネルギー技術の技術開発の推進、産業競争力の強化につながる事業を対象としている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0432	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な地球温暖化対策の強化につなぎ、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



